

2025年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 2025年度事業計画.....	129
1、 2025年度の基本方針.....	130
2、 2025年度事業計画.....	132
3、 特定調査研究事業.....	135
「生成 AI 活用によるサービス業務効率化の調査研究」	
VII. 2025年度 会計収支予算書.....	137

VI. 2025 年度 事業計画

I . 2025 年度事業計画 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

1、 2025 年度の基本方針

世界経済においては、地政学リスクの高まり、急激な為替の変動及び中国経済の停滞等の不確実性が、世界経済に暗い影を落としています。

日本経済及び印刷産業においても、大変厳しい経営環境であることに変わりはありません。国内経済の回復は鈍く、製造コストも増大しています。そのような中でも、政府及び各自治体の補助金及び助成金等の後押しやデジタルトランスフォーメーション（DX）等による生産性向上により、経済回復にむけて明るい兆しも見えています。

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

印刷産業機械に関わる特定調査研究事業では、「保守作業の効率化」をテーマに取り組み、昨今の人材不足対策に資する活動を行います。過去のデータを活用する仕組みを想定し、サービス窓口の現状を把握し生成 AI の利用で目的が実現可能か否かの判断を調査します。

Japan Color 認証制度は、業界の標準化・効率化に貢献するものです。認証取得会社様から高い評価を頂いています。カラーマネジメントの基礎知識をメインテーマとして、引き続きオンラインセミナーのさらなる拡大及び内容の充実を図ります。メールマガジンの配信、公式 WEB サイト及び SNS での情報発信を継続するとともに、印刷会社様及びその先のお客様へのアプローチを積極的に行い、認証取得数拡大につなげていきます。また、将来を見据えて、新規事業に向けた取り組みについて検討及び具現化の一步を踏み出して参ります。

また、展示会事業については、次回 IGAS2027 に向けて、IGAS2027 実行委員会を中心に、展示会場及び展示会日程の決定、出展者募集、イベント企画及び広報活動等に注力します。

補助金につきましては、会員の皆様方に逸早く情報をお届けできるよう行動していくとともに、委員会、部会での情報発信もしてまいります。また、税制

につきましては、今年度より指標に変更がありましたので、新指標内容にて再審査等を行って、速やかな発行をしたいと考えております。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 森澤 彰彦

2、2025 年度事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

- 1) オンラインセミナーの実施及び SNS の有効活用等の広報活動を継続的に企画・実施することによって、認証取得数の拡大を図る。
- 2) Japan Color 認証制度で培ってきたノウハウを最大限に活用して、カラーマネジメント支援ツール等の作成及び販売を検討して事業化を目指す。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の更なる活動の活性化とともに、会員の要望を踏まえた共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 特定調査研究事業は、「保守作業の効率化」をテーマに取り組み、昨今の人材不足対策に資する活動を行う。過去のデータを活用する仕組みを想定し、ICT を活用する手法などを検討する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて、「廃プラスチックのリユース及びリサイクルを可能とするソリューション開発」、「印刷産業機械におけるカーボンニュートラル」、「補助金・助成金の活用方法」など、会員共通のテーマを検討し、事業を推進する。一昨年度で終了した「EPA/FTA 活用推進調査研究」について、本年以降も、会員企業の活用を推進すべくフォローアップを行う。また、同様に SDGs の取り組み推進についても、継続してフォローアップを行う。
- 4) 技術委員会を中心として、国内外の展示会情報、世界各国の化学物質及び機械関連に関する規制を始めとした、技術情報の収集と提供を図る。

(3) 展示会事業

- 1) 次回 IGAS2027 に向けて、IGAS2027 実行委員会を中心に、展示会場及び展示会日程の決定、出展者募集、イベント企画及び広報活動等を行う。

(4) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 及び Asia Print 会議への参加及び海外展示会への視察等を可能な限り行い、特にアジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、海外の市場動向を会員へ発信する。

3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(5) 統計の収集及び提供

1) 基本統計の整備及び分析を行う。

- ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
- ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。

2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。

- ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
- ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。

3) 国内外の需要動向の分析を行う。

- ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。

4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、分析する。

(6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- ・ 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。

(7) 関係機関・団体との交流

1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

2) 「一般社団法人 日本機械工業連合会」のロボット革命イニシアティブ協議会事業との連携を図る。

(8) 標準化の推進

1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。

2) 「標準化委員会」及び「技術委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」における WG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）、

WG13（認証）、及び、JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。

- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

(9) PL(製造物責任法)について

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受付け等の業務を行う。

(10) その他の事業について

- 1) 「中小企業等経営強化法」による中小企業経営強化税制の「生産性向上要件」証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等の情報収集及び提供並びに関連業務を積極的に推進する。
- 2) 広報出版活動を行う。
 - ①季刊刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容について、会員の要望に沿った見直しを進める。
 - ②工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
 - ④工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 3) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 4) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3、特定調査研究事業

2025 年度実施事業

「生成 AI 活用によるサービス業務効率化の調査研究」

「特定調査研究事業」は、印刷産業機械業界を取り巻く情勢の中で喫緊の課題や問題を抽出し詳細な調査研究を行ない、その成果をもって当業界の発展に資する提言をすることを目的としている。

2025 年度の事業概要は以下のとおり。

会員各社に蓄積されているサービスデータを活用することでサービスの効率化に貢献できるようなプラットフォームの研究をテーマとして取り組む。

具体的には、生成 AI など機械学習をベースとした新技術が急速に発展し利用可能となっていることから、この技術を活用して各社が簡便、安価に利用できるプラットフォームの構築・提供を想定して、その実現可能性について追究する。

【事業の内容】

(1) 調査研究内容

主な調査内容は以下のとおり。

- ・ 利用可能な機械学習について
- ・ 他業界での事例（機械学習技術の活用、サービスデータの利用）
- ・ 会員各社の現状のサービスについての認識・改善期待値把握
- ・ 会員各社のサービスデータの実態把握
- ・ プラットフォームに求められる特性（入力、出力）について
- ・ プラットフォームの実現可能性について

(2) 推進体制

- ・ 有識者を長とする推進会議を設ける
- ・ 技術委員会の下部組織として活動する
- ・ メンバーは各製品カテゴリから選出する
- ・ サービス管理部門に軸足を置く

(3) 報告書の作成

- ・ 活動の成果を報告書に取りまとめて年度末に報告する

(4) 実施期間

- ・ 2026 年度末で終了する 3 年間とする

VII. 2025 年度 会計収支予算書

収 支 予 算 書（損益計算方式）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：円）

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	203,000	701,000	△ 498,000	
5	特定資産受取利息	203,000	701,000	△ 498,000	特定預金受取利息
6	②受取入会金	232,000	0	232,000	
7	受取入会金	232,000	0	232,000	入会時加入金
8	③受取会費	43,312,000	40,582,000	2,730,000	
9	普通会員受取会費	40,942,000	38,332,000	2,610,000	109社 会費
10	団体会員受取会費	930,000	930,000	0	2団体 会費
11	賛助会員受取会費	1,440,000	1,320,000	120,000	12社 会費
12	④事業収益	28,689,000	24,215,000	4,474,000	
13	JapanColor認証制度事業収益	17,482,000	15,458,000	2,024,000	
14	JapanColor認証審査料収益	17,182,000	15,158,000	2,024,000	JapanColor認証審査料収入
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	300,000	0	JapanColor認証審査旅費収入
16	機関誌広告収益	2,447,000	2,357,000	90,000	機関誌広告掲載料収入
17	PL警告ラベル販売収益	200,000	400,000	△ 200,000	PL警告ラベル販売収入
18	展示会開催事業収益	0	0	0	
19	団体PL保険取扱手数料収益	1,000,000	1,000,000	0	国内海外団体PL保険手数料収入
20	税制証明書発行手数料収益	7,560,000	5,000,000	2,560,000	証明書発行手数料収入
21	⑤受取負担金	2,115,000	2,025,000	90,000	
22	定時総会受取負担金	500,000	440,000	60,000	定時総会懇親会費収入
23	年始会費受取負担金	900,000	900,000	0	年始会会費収入
24	その他受取負担金	550,000	585,000	△ 35,000	部会他懇親会費等収入
25	その他受取負担金	165,000	100,000	65,000	理事会懇親会費等収入
26	⑥雑収益	588,000	519,000	69,000	
27	受取利息	70,000	1,000	69,000	預金受取利息
28	雑収益	518,000	518,000	0	JIS印税・冊子販売収入等
29	⑦受取補助金	0	0	0	
30	受取民間補助金	0	0	0	
31	経常収益合計 (C)	75,139,000	68,042,000	7,097,000	

(単位：円)

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	23,342,000	23,407,000	△ 65,000	
4	給料手当	9,050,000	11,459,000	△ 2,409,000	役職員給与等
5	役職員退職給付費用	391,000	435,000	△ 44,000	役職員退職給付金
6	国内旅費交通費	60,000	10,000	50,000	調査旅費交通費
7	委員会費	200,000	200,000	0	委員会・分科会等会議費
8	部会費	992,000	1,040,000	△ 48,000	機種別部会等会議費
9	通信運搬費	251,000	259,000	△ 8,000	書類発送費等
10	消耗品費	159,000	118,000	41,000	事務用品等
11	資料費	50,000	50,000	0	調査研究用資料購入
12	印刷製本費	754,000	754,000	0	報告書印刷費等
13	光熱水料費	52,000	52,000	0	電気使用料
14	賃借料	152,000	152,000	0	コピー機・電話機リース料
15	地代家賃	2,333,000	2,332,000	1,000	借室料等
16	諸謝金	548,000	547,000	1,000	委員手当、顧問料等
17	租税公課	62,000	28,000	34,000	消費税等
18	委託費	1,438,000	1,421,000	17,000	業務委託費、HP管理、清掃料等
19	雑費	100,000	50,000	50,000	
20	特定調査研究費	6,750,000	4,500,000	2,250,000	生成AI活用によるサービス業務効率化の調査研究
21	ISO/TC130事業費	896,000	1,345,000	△ 449,000	
22	給料手当	326,000	778,000	△ 452,000	役職員給与等
23	諸謝金	28,000	28,000	0	委員手当、顧問料等
24	通信運搬費	10,000	10,000	0	書類発送費等
25	消耗品費	10,000	8,000	2,000	事務用品等
26	資料費	10,000	10,000	0	書籍資料購入等
27	印刷製本費	16,000	16,000	0	報告書印刷費等
28	光熱水料費	4,000	4,000	0	電気使用料
29	賃借料	10,000	10,000	0	コピー機・電話機リース料
30	地代家賃	144,000	144,000	0	借室料等
31	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
32	租税公課	1,000	1,000	0	消費税等
33	委託費	27,000	26,000	1,000	清掃料・保守料等
34	雑費	10,000	10,000	0	
35	事業費 小計	24,238,000	24,752,000	△ 514,000	

(単位：円)

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	22,597,000	20,672,000	1,925,000	
3	給料手当	3,125,000	3,553,000	△ 428,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	7,398,000	6,910,000	488,000	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	0	130,000	△ 130,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	711,000	344,000	367,000	役職員退職給付金
7	諸謝金	451,000	450,000	1,000	委員手当、顧問料等
8	認証審査・説明会旅費	450,000	450,000	0	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	400,000	250,000	150,000	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	395,000	360,000	35,000	認証資料送料等
11	消耗品費	120,000	120,000	0	事務用品等
12	修繕費	600,000	600,000	0	測色用什器定期保守料
13	印刷製本費	600,000	550,000	50,000	説明会資料、認定証印刷費等
14	光熱水料費	31,000	31,000	0	電気使用料
15	賃借料	490,000	490,000	0	測色器リース料等
16	地代家賃	1,380,000	1,374,000	6,000	借室料等
17	認証説明会場借料	100,000	100,000	0	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	5,000,000	4,000,000	1,000,000	広報活動・HP更新料
19	租税公課	586,000	200,000	386,000	消費税等
20	委託費	600,000	600,000	0	HP管理、実証実験費等
21	支払手数料	60,000	60,000	0	商標権更新登録申請料等
22	雑費	100,000	100,000	0	セミナー参加費、資料購入等
23	広 報 事 業 費	6,526,000	6,501,000	25,000	
24	給料手当	3,030,000	3,153,000	△ 123,000	役職員給与等
25	諸謝金	190,000	190,000	0	原稿料、顧問料等
26	会議費	275,000	245,000	30,000	会議室料・打合せ等
27	通信運搬費	896,000	845,000	51,000	機関誌発送費等
28	消耗品費	50,000	40,000	10,000	事務用品等
29	印刷製本費	1,233,000	1,233,000	0	機関誌印刷費等
30	光熱水料費	13,000	13,000	0	電気使用料
31	賃借料	38,000	38,000	0	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	574,000	572,000	2,000	借室料等
33	租税公課	69,000	18,000	51,000	消費税等
34	委託費	108,000	104,000	4,000	清掃料・保守料等
35	雑費	50,000	50,000	0	
36	事業費 小計	29,123,000	27,173,000	1,950,000	

(単位：円)

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	(事業費)				
2	P L 警告ラベル販売事業費	2,655,000	2,719,000	△ 64,000	
3	給料手当	1,492,000	1,577,000	△ 85,000	役職員給与等
4	諸謝金	55,000	55,000	0	顧問料等
5	通信運搬費	40,000	40,000	0	P L 警告ラベル発送費等
6	消耗品費	30,000	25,000	5,000	事務用品等
7	印刷製本費	600,000	600,000	0	P L 警告ラベル印刷費等
8	光熱水料費	7,000	7,000	0	電気使用料
9	賃借料	19,000	19,000	0	コピー機・電話機リース料
10	地代家賃	286,000	286,000	0	借室料等
11	租税公課	6,000	3,000	3,000	消費税等
12	委託費	60,000	57,000	3,000	清掃料・保守料等
13	雑費	60,000	50,000	10,000	P L 警告ラベル保険料等
14	事業費小計	2,655,000	2,719,000	△ 64,000	

(単位：円)

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	38,580,000	33,557,000	5,023,000	
3	①会場関連費	0	0	0	
4	②開催費	0	0	0	
5	③展示会広報費	10,100,000	6,600,000	3,500,000	
6	宣伝広告費	500,000	500,000	0	業界誌への広告等
7	印刷費	1,000,000	500,000	500,000	招待券、会場案内等
8	海外出張費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	海外出張費
9	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者によるレポート等
10	ウェブサイト費	5,000,000	3,000,000	2,000,000	ウェブサイト制作運用費等
11	④一般管理費	28,480,000	26,957,000	1,523,000	
12	人件費	19,646,000	18,036,000	1,610,000	給与、賞与引当金、退職給付金等
13	委託費	300,000	300,000	0	業務委託費、人材派遣費等
14	旅費交通費	100,000	100,000	0	国内交通費等
15	通信運搬費	350,000	350,000	0	郵送費等
16	会議交際費	500,000	500,000	0	会議費、交際費等
17	減価償却費	4,000	111,000	△ 107,000	事務所OAフロア工事代償却
18	地代家賃	5,004,000	5,004,000	0	借室料等
19	賃借料	176,000	176,000	0	コピー機リース料等
20	印刷製本費	150,000	150,000	0	コピー機チャージ料等
21	消耗品費	50,000	50,000	0	事務用品費等
22	支払手数料	100,000	100,000	0	振込手数料等
23	諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	法律、会計事務所顧問料等
24	諸会費	100,000	100,000	0	日展協会費等
25	租税公課	150,000	130,000	20,000	消費税等
26	雑費	50,000	50,000	0	
27	事業費小計	38,580,000	33,557,000	5,023,000	
28	事業費合計	94,596,000	88,201,000	6,395,000	

(単位：円)

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	②管理費				
2	人 件 費	22,940,000	20,906,000	2,034,000	
3	給料手当	9,118,000	10,308,000	△ 1,190,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	8,521,000	6,050,000	2,471,000	準職員給与等
5	賞与引当金繰入額	0	520,000	△ 520,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	2,451,000	939,000	1,512,000	役職員退職給付金
7	福利厚生費	2,850,000	3,089,000	△ 239,000	社会保険料等
8	一 般 事 務 費	28,460,000	26,478,000	1,982,000	
9	総会費	4,740,000	4,000,000	740,000	定時総会・懇親会借室料他経費
10	理事会費	1,200,000	1,180,000	20,000	理事会借室料他経費
11	新年会費	3,980,000	3,980,000	0	年始会借室料他経費
12	会議費	310,000	310,000	0	打合せ費用
13	旅費交通費	2,550,000	2,550,000	0	出張旅費交通費等
14	通信運搬費	769,000	686,000	83,000	電話料、書類発送費等
15	消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
16	消耗品費	374,000	282,000	92,000	事務用品等
17	資料費	219,000	267,000	△ 48,000	新聞図書資料費
18	修繕費	220,000	220,000	0	事務機器補修費等
19	印刷製本費	633,000	633,000	0	事業報告書印刷費等
20	光熱水料費	116,000	116,000	0	電気使用料
21	賃借料	337,000	338,000	△ 1,000	電話機・コピー機リース料等
22	地代家賃	5,168,000	5,168,000	0	借室料等
23	保険料	147,000	147,000	0	役員賠償責任保険
24	諸謝金	992,000	992,000	0	顧問料等
25	租税公課	501,000	256,000	245,000	消費税等
26	広報費	461,000	461,000	0	業界紙広告費等
27	委託費	970,000	933,000	37,000	HP管理料、清掃料等
28	支払手数料	380,000	374,000	6,000	振込手数料等
29	交際費	1,200,000	1,200,000	0	渉外費
30	慶弔費	200,000	200,000	0	慶弔費
31	諸会費	1,137,000	1,137,000	0	関連団体会費、負担金
32	減価償却費	1,400,000	592,000	808,000	事務所OAフロア工事、パソコン
33	雑費	256,000	256,000	0	電話消毒料・受信料等
34	管理費 計	51,400,000	47,384,000	4,016,000	
35	経常費用合計 (D)	145,996,000	135,585,000	10,411,000	
36	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 70,857,000	△ 67,543,000	△ 3,314,000	

(単位：円)

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
4	(2) 経常外費用				
5	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
6	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
7	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 70,857,000	△ 67,543,000	△ 3,314,000	
8	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
9	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 70,927,000	△ 67,613,000	△ 3,314,000	
10	一般正味財産期首残高	493,377,000	535,834,000		
11	一般正味財産期末残高	422,450,000	468,221,000		
12					
13	II 指定正味財産増減の部				
14	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
15	指定正味財産期首残高	0	0	0	
16	指定正味財産期末残高	0	0	0	
17					
18	III 正味財産期末残高	422,450,000	468,221,000		

収支予算書（損益計算方式）《要約》

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	203,000	701,000	△ 498,000	
5	②受取入会金	232,000	0	232,000	
6	③受取会費	43,312,000	40,582,000	2,730,000	
7	④事業収益	28,689,000	24,215,000	4,474,000	
8	⑤受取負担金	2,115,000	2,025,000	90,000	
9	⑥雑収益	588,000	519,000	69,000	
10	経常収益合計 (C)	75,139,000	68,042,000	7,097,000	
11	(2) 経常費用				
12	①事業費				
13	調査研究事業費	23,342,000	23,407,000	△ 65,000	
14	ISO/TC130事業費	896,000	1,345,000	△ 449,000	
15	JapanColor認証事業費	22,597,000	20,672,000	1,925,000	
16	広 報 事 業 費	6,526,000	6,501,000	25,000	
17	PL警告ラベル販売事業費	2,655,000	2,719,000	△ 64,000	
18	展示会事業費	38,580,000	33,557,000	5,023,000	
19	事業費 計	94,596,000	88,201,000	6,395,000	
20	②管理費 計	51,400,000	47,384,000	4,016,000	
21	経常費用合計 (D)	145,996,000	135,585,000	10,411,000	
22	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 70,857,000	△ 67,543,000	△ 3,314,000	
23	2 経常外増減の部				
24	(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
25	(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
26	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
27	税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 70,857,000	△ 67,543,000	△ 3,314,000	
28	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
29	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 70,927,000	△ 67,613,000	△ 3,314,000	
30	一般正味財産期首残高	493,377,000	535,834,000		
31	一般正味財産期末残高	422,450,000	468,221,000		
32					
33	II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
34					
35	III 正味財産期末残高	422,450,000	468,221,000		

収支予算書（資金収支方式）《要約》

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

	勘 定 科 目	2025年度予算額 (A)	2024年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
1	I 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	203,000	701,000	△ 498,000	
4	②入会金収入	232,000	0	232,000	
5	③会費収入	43,312,000	40,582,000	2,730,000	
6	④事業収入	28,689,000	24,215,000	4,474,000	
7	⑤負担金収入	2,115,000	2,025,000	90,000	
8	⑥雑収入	588,000	519,000	69,000	
9	事業活動収入計(C)	75,139,000	68,042,000	7,097,000	
10	2. 事業活動支出				
11	調査研究事業支出	22,951,000	22,972,000	△ 21,000	
12	ISO/TC130事業支出	896,000	1,345,000	△ 449,000	
13	JapanColor認証制度事業支出	22,336,000	20,198,000	2,138,000	
14	広 報 事 業 支 出	6,526,000	6,501,000	25,000	
15	PL警告ラベル販売事業支出	2,655,000	2,719,000	△ 64,000	
16	展示会事業支出	34,950,000	31,187,000	3,763,000	
17	事業費支出計	90,314,000	84,922,000	5,392,000	
18	管理費支出計	49,349,000	45,333,000	4,016,000	
19	事業活動支出計(D)	139,663,000	130,255,000	9,408,000	
20	事業活動収支差額(C-D=E)	△ 64,524,000	△ 62,213,000	△ 2,311,000	
21					
22	II 投資活動収支の部				
23	1. 投資活動収入				
24	①退職給付引当資産取崩収入	2,253,000	0	2,253,000	職員退職給付引当資産取崩
25	投資活動収入計(F)	2,253,000	0	2,253,000	
26	2. 投資活動支出				
27	①退職給付引当金積立支出	3,328,000	2,447,000	881,000	役職員退職給付引当金支出
28	投資活動支出計(G)	3,328,000	2,447,000	881,000	
29	投資活動収支差額(F-G=H)	△ 1,075,000	△ 2,447,000	1,372,000	
30					
31	III 法人税、住民税及び事業税(I)	70,000	70,000	0	
32	IV 予備費支出(J)	5,000,000	5,000,000	0	
33					
34	当期収支差額(E+H-I-J)	△ 70,669,000	△ 69,730,000	△ 939,000	
35	前期繰越収支差額	184,009,000	227,032,000		
36	次期繰越収支差額	113,340,000	157,302,000		

2025年度正味財産増減予算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1	I 一般正味財産増減の部								
2	1. 経常増減の部								
3	(1) 経常収益								
4	① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	200,000	3,000	203,000
5	特定資産受取利息	0	0	0	0	0	200,000	3,000	203,000
6	② 受取入金	0	0	0	0	0	0	232,000	232,000
7	受取入金	0	0	0	0	0	0	232,000	232,000
8	③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	43,312,000	43,312,000
9	正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	43,312,000	43,312,000
10	普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	40,942,000	40,942,000
11	団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	930,000	930,000
12	賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,440,000	1,440,000
13	④ 事業収益	0	17,482,000	0	2,447,000	200,000	0	8,560,000	28,689,000
14	JapanColor認証制度事業収益	0	17,482,000	0	0	0	0	0	17,482,000
15	JapanColor認証審査料収益	0	17,482,000	0	0	0	0	0	17,482,000
16	JapanColor認証審査旅費収益	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
17	JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	0	0	0	0	0
18	機関誌広告収益	0	0	0	2,447,000	0	0	0	2,447,000
19	PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
20	展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
21	展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
22	展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
23	展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
24	出展料	0	0	0	0	0	0	0	0
25	会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
27	団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
28	証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	7,560,000	7,560,000
29	⑤ 受取負担金	500,000	0	0	50,000	0	0	1,565,000	2,115,000
30	定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
31	年总会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
32	その他受取負担金	500,000	0	0	50,000	0	0	165,000	715,000
33	⑥ 雑収益	500,000	0	18,000	0	0	70,000	0	588,000
34	受取利息	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
35	雑収益	500,000	0	18,000	0	0	0	0	518,000
36	経常収益合計 (C)	1,000,000	17,482,000	18,000	2,497,000	200,000	270,000	53,672,000	75,139,000

	勘 定 科 目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合 計
1	(2) 経常費用								
2	① 事業費								
3	役職員給料手当	4,011,000	2,368,000	247,000	985,000	492,000	13,200,000	0	21,303,000
4	臨時雇賃金	3,754,000	7,398,000	0	1,725,000	840,000	0	0	13,717,000
5	賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,600,000	0	1,600,000
6	役職員退職給付費用	391,000	711,000	0	0	0	2,026,000	0	3,128,000
7	福利厚生費	1,285,000	757,000	79,000	320,000	160,000	2,820,000	0	5,421,000
8	会議交際費	1,192,000	400,000	0	275,000	0	500,000	0	2,367,000
9	旅費交通費	60,000	450,000	0	0	0	100,000	0	610,000
10	通信運搬費	251,000	395,000	10,000	896,000	40,000	350,000	0	1,942,000
11	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
12	消耗品費	159,000	120,000	10,000	50,000	30,000	50,000	0	419,000
13	資料費	50,000	0	10,000	0	0	0	0	60,000
14	修繕費	0	600,000	0	0	0	0	0	600,000
15	印刷製本費	754,000	600,000	16,000	1,233,000	600,000	150,000	0	3,353,000
16	光熱水料費	52,000	31,000	4,000	13,000	7,000	0	0	107,000
17	賃借料	152,000	590,000	10,000	38,000	19,000	176,000	0	985,000
18	地代家賃	2,333,000	1,380,000	144,000	574,000	286,000	5,004,000	0	9,721,000
19	諸謝金	548,000	451,000	28,000	190,000	55,000	1,800,000	0	3,072,000
20	租税公課	62,000	586,000	1,000	69,000	6,000	150,000	0	874,000
21	広報費	0	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000
22	展示会会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
23	展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
24	展示会広報費	0	0	0	0	0	10,100,000	0	10,100,000
25	委託費	1,438,000	600,000	27,000	108,000	60,000	300,000	0	2,533,000
26	支払手数料	0	60,000	0	0	0	100,000	0	160,000
27	諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000
28	減価償却費	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000
29	雑費	100,000	100,000	10,000	50,000	60,000	50,000	0	370,000
30	特定調査研究費	6,750,000	0	0	0	0	0	0	6,750,000
31	事業費 計	23,342,000	22,597,000	896,000	6,526,000	2,655,000	38,580,000	0	94,596,000
32	② 管理費								
33	役職員給料手当	0	0	0	0	0	0	9,118,000	9,118,000
34	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	8,521,000	8,521,000
35	賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
36	役職員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	2,451,000	2,451,000
37	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,850,000	2,850,000
38	会議費	0	0	0	0	0	0	10,230,000	10,230,000

	勘 定 科 目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合 計
1	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,550,000	2,550,000
2	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	769,000	769,000
3	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
4	消耗品費	0	0	0	0	0	0	374,000	374,000
5	資料費	0	0	0	0	0	0	219,000	219,000
6	修繕費	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000
7	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	633,000	633,000
8	光熱水料費	0	0	0	0	0	0	116,000	116,000
9	賃借料	0	0	0	0	0	0	337,000	337,000
10	地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,168,000	5,168,000
11	保険料	0	0	0	0	0	0	147,000	147,000
12	諸謝金	0	0	0	0	0	0	992,000	992,000
13	租税公課	0	0	0	0	0	0	501,000	501,000
14	広報費	0	0	0	0	0	0	461,000	461,000
15	委託費	0	0	0	0	0	0	970,000	970,000
16	支払手数料	0	0	0	0	0	0	380,000	380,000
17	交際費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
18	慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
19	諸会費	0	0	0	0	0	0	1,137,000	1,137,000
20	減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000
21	雑費	0	0	0	0	0	0	256,000	256,000
22	管理費計	0	0	0	0	0	0	51,400,000	51,400,000
23	経常費用 合計	23,342,000	22,597,000	896,000	6,526,000	2,655,000	38,580,000	51,400,000	145,996,000
24	当期経常増減額	△ 22,342,000	△ 5,115,000	△ 878,000	△ 4,029,000	△ 2,455,000	△ 38,310,000	2,272,000	△ 70,857,000
25	2. 経常外増減の部								
26	(1) 経常外収益								0
27	(2) 経常外費用								0
28	固定資産売却損・処分損								0
29	建物除却損								0
30	その他経常外費用								0
31	当期経常外増減額								0
32	税引前当期一般正味財産増減額								△ 70,857,000
33	法人税、住民税及び事業税								70,000
34	当期一般正味財産増減額								△ 70,927,000
35	一般正味財産期首残高								493,377,000
36	一般正味財産期末残高								422,450,000
37	Ⅱ 指定正味財産増減の部								0
38	Ⅲ 正味財産期末残高								422,450,000